

「政策財務」の活用と「徴税」の在り方及び「新たな財源確保」について



税源移譲の実施、
新型交付税の導入、
地方財政健全化法の制定な
ど、変化する地方財政に対
し、政策形成のための財政
戦略として「政策財務」が
必要と言われているが、そ
の活用についての考えを伺
う。

- ① 自主的な独自政策に充当
できる財源確保のための財
政見通しについて。
- ② 個別施策の立案にあたり、
個々の施策ごとの行政コス
トについて。
- ③ 総合計画を予算編成につ
なげ、また、現実の変化に
柔軟に対応できる計画とす
るため、計画策定に準じる
改定手続きを制度化する、
財務規律に関する条例の検
討について。
- ④ 財務情報の公開について。
- ⑤ 政策過程への住民参加に
ついて。
- ⑥ マニフェストについて。
行政は、いかに自主財源
を確保するかに目を向ける

べきである。滞納者からの
徴収に力を入れなければ、
きちんと義務を果たして
まっとうな納税者からの理
解は得られない。

- ⑦ 現在までの徴税政策と効
果について。
- ⑧ 今後の徴税政策の在り方
について。
- ⑨ 滞納整理機構の成果につ
いて。
- ⑩ 全国組織「ゼイムネット
21」への参加について。
新たな財源確保に向けた
事業について伺う。
- ⑪ 今後における広告事業の
推進について。
- ⑫ 税や公金などのクレジット
トカード決済の導入につい
て。
- ⑬ 新税導入に関する将来構

想について。

町長

- ① 本町では、平
成19年度に策定した、幕別
町財政健全化推進プランの
中で示している、財政状況
の見通しを基本に財政運営
を進めている。
- ② 今後、地方自治体にも、
公会計制度が導入される方
向にあり、財務諸表、特に
事業別行政コスト計算書を
活用し費用対効果を分析す
ることが考えられ、この制
度導入に向け、職員研修等
の準備に取り組んでいる。
- ③ 予算編成にあたり、町の
総合計画の基本計画に沿っ
て具体的な施策の検討をす
るとともに、各種団体や公
区等の要望にも十分配慮し、
費用対効果も勘案しながら、
必要な予算を計上し、将来
の財政運営に支障をきたさ
ないよう留意している。

では、既に本町でも取り組
んでいるが、今後、研究を
していきたい。

④ 行政と住民が、町の財務
情報を共有することは大切
なことと考えており、今後
も、町の広報紙やホーム
ページ等を通して情報提供
に努めたい。

⑤ 町民の意思を反映する仕
組みとして、議会や審議会
での審議、公区長会議や出
前講座、忠類地域の住民会
議等、さまざまな機会があ
る。審議会委員の一般公募
の申し込みがやや低調なこ
とや、女性や若者の参加が
望まれており、今後も、多
くの住民参加を呼びかけ、
内容の充実を図りたい。

新年度からは広報紙のモ
ニター制度をはじめ、町民
に身近な施策について、住
民参加を積極的に進めたい。

⑥ 長引く景気の低迷により、
自主財源の確保が困難な状
況や、地方交付税制度も見
直しなど、施策の目標値等
を具体的に示すことは難し
い面があるが、第5期総合
計画の策定から2年目であ
り、これからも町政の執行
に全力で取り組みたい。

⑦ 平成13年度から、町税及
び使用料等収納率向上推進
本部を設置し、収納管理シ
ステムの導入やコンビニ納
税の導入等の徴収政策を展
開している。

効果については、コンビニ
二納税は平成19年度実績で
は2億1千100万円を超
える利用がある。

⑧ 現在、行っている手法を
継続し、悪質滞納者には、
差し押さえ等の滞納処分も
含め、納税への理解を求め
たい。

⑨ 機構引継予告に係る効果
や費用対効果など成果は非
常に大きいものがある。

⑩ 情報交換や滞納税対策研
修会など、会員間の交流が
目的とされている。今後、
有効性も含め検討したい。

⑪ ホームページのバナー広
告は、現在、10枠全てを利
用いただいている。現在、
封筒への広告掲載を検討し
ている。

⑫ 電算システムの改修など、
費用対効果も検証し検討し
たい。

⑬ 当面は新税の導入は考え
ていないが、先進地の事例
調査・研究など進めたい。